

3-2 グリーンNTT西日本戦略の進捗状況

2012年度から、CSR推進委員会に取り組み状況を報告するとともに、四半期毎に経営層へ下記環境グランドデザインの進捗状況を報告し、さらなる改善に向けて議論しています。この結果はNTT西日本グループ各社の環境保護推進担当者を通じて、NTT西日本グループ全体へ展開しています。

これらの取り組みにより、2013年度では、電力使用量を6,000万kWh削減しました(特集1参照)。また廃棄物最終処分率ゼロエミッションを継続しています。

地球温暖化対策実施状況

温暖化対策

NTT西日本グループのCO₂排出要因としては、電力使用・社用車使用・燃料(ガス・石油)使用があり、電力使用が要因の大半を占めています。

電力削減対策本部会議を行い、毎月の電力使用量について状況把握をすることで、2013年度は2012年度に比べ、電力使用量は減少しています(図1及び特集1を参照。)。しかし、原子力発電所停止によるCO₂排出係数の上昇により、CO₂排出量が2013年度は昨年度に比べ上昇しています(図2)。



図1 電力使用量の推移

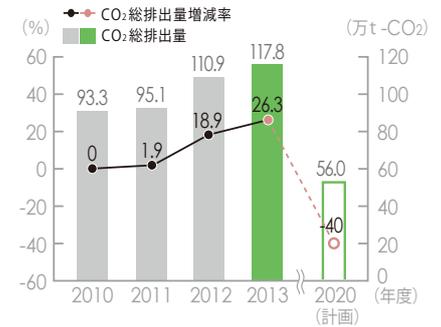
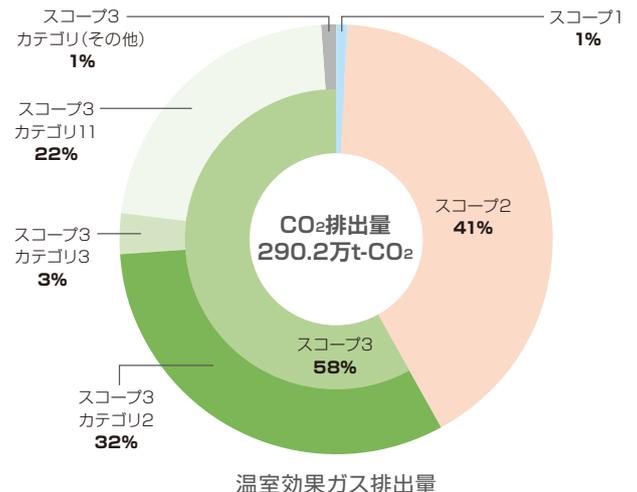


図2 CO₂総排出量の推移

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量「スコープ3」

地球環境保全のためには事業活動に関わる全てのサプライチェーンを含めた環境負荷低減の取り組みが重要です。従来から報告されてきた「燃料などの使用による直接排出(スコープ1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出(スコープ2)」に加え、「サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量(スコープ3)」について「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)(2014年3月改訂 環境省・経済産業省)」に基づき算出しました。引き続き、事業活動に関わる全ての環境負荷低減に向けて取り組みます。

スコープ、カテゴリ	排出量 (万t-CO ₂)
スコープ1(燃料などの使用による直接排出)	3.9
スコープ2(電力などのエネルギー利用にともなう間接排出)	118.4
スコープ3(サプライチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量)	167.9
カテゴリ1 購入した製品・サービス	-
カテゴリ2 資本財	93.8
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	8.0
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	0.2
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	0.3
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.2
カテゴリ8 リース資産(上流)	-
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	-
カテゴリ10 販売した製品の加工	-
カテゴリ11 販売した製品の使用	64.6
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	0.7
カテゴリ13 リース資産(下流)	-
カテゴリ14 フランチャイズ	-
カテゴリ15 投資	-
スコープ1、2、3合計	290.2



紙使用量削減状況

NTT西日本グループで使用する紙には電話帳、請求書、事務用紙、電報があります。

2013年度の総使用量は2.75万t(図3)で、内訳は電話帳2.28万t(市民便利帳0.18万t再掲)、請求書0.23万t、事務用紙0.20万t、電報0.04万tです。ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客様のご協力を得ながら、書面でのご案内に代えてインターネットで請求額等を確認するMyビリング(Web明細サービス)への切り替えを促進しています。

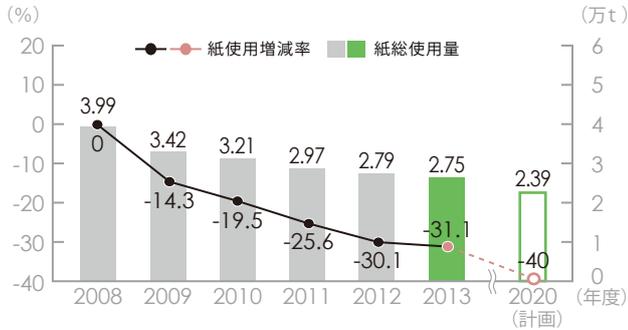


図3 紙総使用量

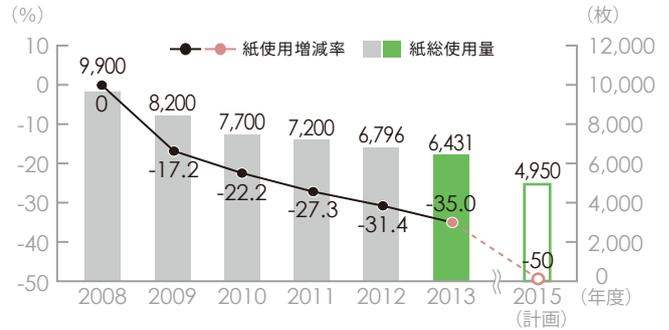


図4 一人あたりの事務用紙使用枚数

廃棄物最終処分率削減状況

廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス内廃棄物が含まれています。

2013年度の廃棄物の最終処分率は0.9%(図5)で2年連続してゼロエミッションを達成しました。内訳としては、撤去通信設備廃棄物の最終処分率0.04%、土木工事廃棄物の最終処分率1.2%、建築工事廃棄物の最終処分率1.9%、オフィス内廃棄物の最終処分率1.1%です。

撤去した通信設備廃棄物の最終処分率は低いものの、オフィス内廃棄物の最終処分率が相対的に高いため、調達時には、リユース・リサイクルが容易な環境に配慮されたオフィス用品の購入を促進していくよう配慮しています。



図5 廃棄物最終処分率

生物多様性保全活動状況

西日本全30府県、1万人を目標として、18府県、約2,000名から始まった活動は、2013年度には全30府県、7,231人以上の活動となりました。地域主体等との連携協定や、遠隔地を結んだサミット(葵サミット)の開催や、生物多様性授業(ニッポンバラタナゴの保護)等ICTを活用した活動も展開されました。

今後も1万人をめざし、地域の生物多様性保全に積極的に取り組んでいきます。